

# 平成 16 年 3 月期 第 3 四半期業績の概況（連結） 平成 16 年 2 月 27 日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社 （コード番号：9005 東証 第 1 部）

（URL <http://www.tokyu.co.jp/>）

問合せ先 代表者 代表取締役社長 上條 清文

責任者 財務戦略推進本部 連結経営推進部

IR 担当課長 柏崎 和義 （TEL：03-3477-6168）

## 1. 四半期財務情報の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有

（内容）

従来、建設事業セグメントにおける完成工事高の計上基準は、主として長期大規模工事（工期 24 ヶ月以上に亘り、且つ請負の対価の額が 100 億円以上の工事）に限り工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を採用していましたが、当期より主として工事進行基準を採用しております。但し、工期が 1 年以内の工事については工事完成基準によっております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有

（内容）

連結（新規）2 社（除外）16 社 持分法（新規）2 社（除外）4 社

## 2. 平成 16 年 3 月期第 3 四半期の業績概況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況 （注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期第 3 四半期	941,105	53,257	41,049	24,677
15 年 3 月期第 3 四半期				
（参考）15 年 3 月期	1,385,438	76,928	51,921	3,416

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
16 年 3 月期第 3 四半期	21.84	20.35
15 年 3 月期第 3 四半期		
（参考）15 年 3 月期	2.83	2.66

（注） 記載金額は、当該四半期までの累計値

四半期決算の開示は当第 1 四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

セグメント別売上高

	前期	当第3四半期	通期予想
	百万円	百万円	百万円
交通事業	263,785	196,205	259,900
不動産事業	148,769	127,014	172,200
流通事業	394,174	285,913	385,300
レジャー・サービス事業	89,004	64,043	85,900
ホテル事業	117,334	82,584	108,400
建設事業	387,136	204,396	211,100
その他事業	111,472	59,566	83,300
計	1,511,677	1,019,724	1,306,100
消 去	126,238	78,618	106,100
連 結	1,385,438	941,105	1,200,000

鉄軌道事業運輸成績（個別）

	当第3四半期	前年同期	比較増減	
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期外	308,642	300,423	8,219	2.7
定期	436,324	433,419	2,904	0.7
計	744,966	733,843	11,123	1.5
運輸収入	百万円	百万円	百万円	%
定期外	52,045	50,802	1,243	2.4
定期	38,869	38,536	332	0.9
計	90,915	89,339	1,576	1.8

交通事業における当社の鉄軌道事業では、一昨年12月の大井町線大井町駅でのりんかい線との接続、昨年3月実施の営団半蔵門線を介しての田園都市線と東武伊勢崎線・日光線との相互直通運転など鉄道ネットワークの拡充等により、当第3四半期までの累計輸送人員は前年同期に比べ定期外で2.7%、定期で0.7%増加し、全体では1.5%の増加となりました。なお、東横線の横浜～桜木町間は平成16年1月30日の終電をもって営業を終了し、2月1日よりみなとみらい線（横浜～元町・中華街間）との相互直通運転を開始しております。

不動産事業では、当社の不動産販売事業において、建売住宅、戸建用地、集合住宅（マンション）の分譲が堅調に推移いたしました。

レジャー・サービス事業では、旅行業において、イラク戦争ならびに東南アジアで発生した重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響により、海外旅行市場の需要が急激に悪化いたしました。連結子会社の東急観光(株)では、前年同期比で取扱高が減少しているものの、概ね計画どおり推移しております。また、有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)では、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当第3四半期末時点の累計加入世帯数は413,779世帯となりました。

ホテル事業では、昨年4月1日をもって当社のホテル事業を連結子会社の(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡いたしました。東急ホテルズの直営49店舗の当第3四半期の客室稼働率は79.5%となりました。

建設事業では、連結子会社である（旧）東急建設株式会社（現TCプロパティーズ株式会社）が昨年10月1日に会社分割により建設事業部門を（新）東急建設株式会社（旧TCホールディングズ株式会社）に承継しております。なお、（新）東急建設株式会社は持分法を適用しているため、東急建設株式会社の営業収益は上半期のみ連結しております。

以上の結果、当第3四半期の売上高は9,411億5百万円、営業利益は532億5千7百万円、経常利益は410億4千9百万円、当第3四半期純利益は246億7千7百万円となり、概ね計画どおり推移しております。

## （2）財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	2,245,287	186,483	8.3	164.86
15年3月期第3四半期				
（参考）15年3月期	2,511,153	151,799	6.0	134.13

（注） 四半期決算の開示は当第1四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績は記載しておりません。

## 3. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,200,000	40,200	15,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 13.26円

### [業績予想に関する定性的情報等]

通期の連結業績予想につきましては、売上高1兆2千億円、営業利益は536億円、経常利益は402億円、当期純利益は固定資産の減損会計を早期適用いたしますので150億円の損失となる見通しであります。

なお、各事業セグメント別の営業収支の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益 (対前期)	営業利益 (対前期)
交通事業	2,599億円 (38億円)	211億円 (155億円)
不動産事業	1,722億円 (234億円)	193億円 (85億円)
流通事業	3,853億円 (88億円)	61億円 (5億円)
レジャーサービス事業	859億円 (31億円)	3億円 (20億円)
ホテル事業	1,084億円 (89億円)	26億円 (52億円)
建設事業	2,111億円 (1,760億円)	23億円 (72億円)
その他事業	833億円 (281億円)	16億円 (10億円)
計	13,061億円 (2,055億円)	533億円 (244億円)
消 去	1,061億円 (201億円)	3億円 (11億円)
連 結	12,000億円 (1,854億円)	536億円 (233億円)

（注）上記の予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上

### 添付資料

- （1）連結貸借対照表
- （2）連結損益計算書

添付資料

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当第3四半期末 平成15年12月31日現在	前 期 末 平成15年3月31日現在	比 較 増 減 額
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	439,534	590,353	150,819
現金及び預金	56,707	47,071	9,635
受取手形及び売掛金	122,779	195,232	72,453
有 価 証 券	218	553	334
た な 卸 資 産	204,888	288,239	83,351
繰 延 税 金 資 産	10,589	16,002	5,413
そ の 他	49,301	48,304	996
貸 倒 引 当 金	4,949	5,049	100
固 定 資 産	1,805,752	1,920,800	115,047
有 形 固 定 資 産	1,447,597	1,564,739	117,141
建物及び構築物	580,655	615,475	34,819
機械装置及び運搬具	67,899	72,566	4,667
土 地	466,961	538,426	71,464
建設仮勘定	311,950	315,461	3,510
そ の 他	20,130	22,809	2,678
無 形 固 定 資 産	36,161	38,350	2,189
投資その他の資産	321,993	317,709	4,283
投資有価証券	163,814	155,549	8,264
長期貸付金	1,606	3,151	1,544
繰 延 税 金 資 産	58,550	44,970	13,579
そ の 他	113,278	130,183	16,904
貸 倒 引 当 金	15,256	16,144	888
資 産 合 計	2,245,287	2,511,153	265,866

(単位：百万円)

負債・少数株主持分及び資本の部			
科 目	当第3四半期末 平成15年12月31日現在	前 期 末 平成15年3月31日現在	比 較 増 減 額
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	808,495	1,130,481	321,985
支払手形及び買掛金	103,992	207,114	103,122
短期借入金	413,542	562,300	148,757
一年以内償還社債	43,801	55,900	12,099
未払法人税等	4,739	19,491	14,752
賞与引当金	9,288	14,154	4,866
事業投資損失引当金	6,593	14,865	8,272
前受金及び未成工事受入金	139,297	167,626	28,329
その他の	87,241	89,028	1,787
固 定 負 債	1,135,776	1,146,629	10,852
社 債	341,198	314,201	26,997
長期借入金	515,581	533,835	18,254
退職給付引当金	70,609	97,423	26,814
役員退職慰労引当金	3,419	3,679	260
持分法適用に伴う負債	2,144	-	2,144
預り保証金	139,936	148,633	8,697
繰延税金負債	21,221	20,521	700
再評価に係る繰延税金負債	7,446	7,351	94
連結調整勘定	14,699	11,124	3,574
その他の	19,519	9,856	9,663
特別法上の準備金	38,612	40,800	2,187
特定都市鉄道整備準備金	38,612	40,800	2,187
負債合計	1,982,884	2,317,911	335,026
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	75,919	41,442	34,476
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	108,820	108,819	1
資 本 剰 余 金	128,074	128,130	56
利 益 剰 余 金	58,743	80,296	21,553
土地再評価差額金	11,140	11,093	47
その他有価証券評価差額金	12,713	1,142	13,855
為替換算調整勘定	10,982	9,670	1,312
自 己 株 式	4,540	5,135	595
資 本 合 計	186,483	151,799	34,683
負債・少数株主持分及び資本合計	2,245,287	2,511,153	265,866

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前 期
	自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営 業 収 益	941,105	1,385,438
営 業 費	887,848	1,308,510
営 業 利 益	53,257	76,928
営 業 外 収 益	14,380	13,833
受取利息及び配当金	1,657	1,452
持分法による投資利益	689	2,514
その他の収益	12,033	9,866
営 業 外 費 用	26,589	38,839
支 払 利 息	20,640	33,000
その他の費用	5,948	5,839
経 常 利 益	41,049	51,921
特 別 利 益	27,745	80,696
特 別 損 失	50,823	119,245
税金等調整前四半期(当期)純利益	17,971	13,373
法人税、住民税及び事業税	7,232	27,000
法人税等調整額	15,466	14,230
少数株主利益	1,527	2,813
四半期(当期)純利益	24,677	3,416

## (注)特別利益の主な内訳

厚生年金基金代行返上益	5,271百万円	-百万円
退職給付引当金取崩益	5,164百万円	-百万円
固定資産売却益	4,258百万円	52,242百万円
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,980百万円	5,307百万円
工事負担金等受入額	3,526百万円	17,618百万円
営業移転益	2,548百万円	-百万円

## 特別損失の主な内訳

固定資産売却損	19,484百万円	22,268百万円
事業投資損失引当金繰入額	6,593百万円	14,865百万円
連結調整勘定償却	5,747百万円	9,420百万円
工事負担金等受入額圧縮損	2,377百万円	10,774百万円
販売用不動産評価損	2,330百万円	13,045百万円
固定資産評価損	695百万円	20,077百万円